

翠ヶ丘公園温浴施設等整備事業
公募設置等にかかる基本協定書（案）

令和2年●月
須賀川市

目 次

第1章 総則

- 第1条 (目的)
- 第2条 (定義)
- 第3条 (事業区域、事業内容及び手続き等)
- 第4条 (事業期間)
- 第5条 (公租公課)

第2章 特定公園施設の設計・整備

- 第6条 (設計)
- 第7条 (設計の変更)
- 第8条 (工事責任者の設置)
- 第9条 (工事)
- 第10条 (保険)
- 第11条 (説明及び立会いの要求)
- 第12条 (完了検査)
- 第13条 (工事期間の変更)
- 第14条 (工事の一時中止)
- 第15条 (工事中に第三者に与えた損害)

第3章 特定公園施設の引き渡し

- 第16条 (引き渡し)

第4章 特定公園施設の維持管理

- 第17条 (特定公園施設の管理許可)
- 第18条 (維持管理及び管理運営)
- 第19条 (許可の更新)
- 第20条 (許可の取消し)

第5章 公募対象公園施設(温浴施設)の設計・整備

- 第21条 (公募対象公園施設にかかる経費及び財産権)
- 第22条 (設計)
- 第23条 (設計の変更)
- 第24条 (工事責任者の設置)
- 第25条 (工事)

- 第26条 (保険)
- 第27条 (説明及び立会いの要求)
- 第28条 (乙による完成検査)
- 第29条 (完了検査)
- 第30条 (工事期間の変更)
- 第31条 (工事の一時中止)
- 第32条 (工事中に第三者に与えた損害)

第6章 公募対象公園施設（温浴施設）の管理・運営

- 第33条 (温浴施設の設置管理許可等手続き)
- 第34条 (維持管理及び管理運営)
- 第35条 (許可の更新)
- 第36条 (許可の取消し)

第7章 認定計画提出者の責務と行為の制限等

- 第37条 (乙の遵守事項)
- 第38条 (維持管理・運営等)
- 第39条 (安全対策及び事故・災害等への対応)
- 第40条 (行為の制限)
- 第41条 (私権の制限)
- 第42条 (第三者の使用)
- 第43条 (事業の調査等)
- 第44条 (委託の禁止等)

第8章 事業実施にあたっての負担区分等

- 第45条 (リスク分担)
- 第46条 (損害賠償等)
- 第47条 (第三者に与えた損害)
- 第48条 (地震等による損害)
- 第49条 (瑕疵担保)

第9章 事業報告及び評価、事業内容の変更、中止等

- 第50条 (事業の報告及び評価)
- 第51条 (事業内容の変更、一時中止等)
- 第52条 (暴力団員等による不当要求を受けた場合の報告等)

第10章 協定の解除等

第53条（甲による協定の解除等）

第54条（甲乙の合意による協定の解除等）

第55条（協定の解除等の公表）

第11章 原状回復の義務

第56条（原状回復の義務）

第12章 補則

第57条（届出義務）

第58条（管轄裁判所）

第59条（補足）

翠ヶ丘公園 温浴施設等整備事業 公募設置等にかかる基本協定書（案）

須賀川市（以下「甲」という。）と、●●●●（以下、「乙」という。）は、翠ヶ丘公園における公募対象公園施設（温浴施設）及び特定公園施設（多目的トイレ・外構）の整備・管理運営事業の実施に関する必要な事項を定めるため、次のとおり基本協定（以下「本協定」という。）を締結する。

第1章 総則

（目的）

第1条 本協定は、都市公園法（昭和31年法律第79号）（以下「法」という。）及び須賀川市都市公園条例（昭和47年条例第7号）（以下「条例」という。）並びに関係法令等の定めるところに従い、「翠ヶ丘公園温浴施設等整備事業公募設置等指針（以下「設置等指針」という。）」を受けて、乙が提案した「翠ヶ丘公園温浴施設等整備事業における公募設置等計画（以下「公募設置等計画」という。）」に基づき、甲乙が相互に協力し、本事業を確実かつ円滑に推進するために必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 本協定書において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1）設置等指針とは、甲が公表した公募設置等指針（応募要領を含む）、様式集、資料等、質問回答書の書類をいう。
- （2）公募設置等計画とは、乙が設置等指針に基づき、甲に提出した一切の書類をいう。
- （3）公募対象公園施設（温浴施設）とは、乙が設置・所有して管理運営する温浴機能を有する施設及び当施設に付帯する設備、トイレ、休憩スペース、その他の施設をいう。
- （4）特定公園施設とは、本事業の対象として設置等指針に基づき、公募設置等計画により提案を行った公募対象公園施設（温浴施設）を除く、多目的トイレ及び園路等外構部分をいう。このうち多目的トイレは公園利用者だれもがつかえる公衆トイレであり、公募対象公園施設に併設し、一体のものとして整備・管理する。
- （5）設置管理許可とは、甲が、法第5条の規定に基づき、乙に対し、事業区域内で温浴施設を設置し管理することを認め、与える許可をいう。
- （6）管理許可とは、甲が、法第5条の規定に基づき、乙に対し、事業区域内の温浴施設に付随する多目的トイレ・外構部分の公園施設を管理することを認め、与える許可をいう。

(事業区域、事業内容及び手続き等)

第3条 乙は、須賀川市内に位置する翠ヶ丘公園の別図（P24）に示す事業区域（以下「事業区域」という。）において、公募設置等計画に基づき、本協定締結後、次の各号の業務について、甲及び各関係機関等との協議を経て内容を確定し、本事業を行うものとする。なお、本基本協定書の中の「本事業」とは、これら一連の業務全てをいう。

- (1) 公募対象公園施設（温浴施設）及び特定公園施設（多目的トイレ・外構）の設置業務及び管理運営業務
- (2) 公募対象公園施設周辺の維持管理業務

2. 乙は、前項の業務を行うにあたって、業務に着手する前に、次表に定める手続きを行わなければならない。

業務内容	業務着手前に必要な手続き
公募対象公園施設（特定公園施設を含む）の設置業務及び管理運営業務	公募対象公園施設（特定公園施設を含む）の設計図書及び工事工程表の承諾
	公募対象公園施設（特定公園施設を含む）の設置管理許可の取得
特定公園施設周辺の維持管理業務	管理許可の取得

(事業期間)

第4条 本協定の有効期間（以下「事業期間」という。）は、令和2年〇月〇日（本協定締結日）から第56条に定める原状回復が完了するまでとする。

- 2. 前項の事業期間の終了日は、次に定める場合、本市が定め、別途、乙に通知するものとする。
 - (1) 設置許可及び管理許可が取り消された場合
 - (2) 設置許可及び管理許可を更新しない場合
 - (3) 事業を途中で中止する場合

(公租公課)

第5条 本事業に関連して生じる公租公課は、乙の負担とする。

第2章 特定公園施設の設計・整備

(設計)

第6条 乙は、令和2年〇月〇日（本協定締結日）から速やかに特定公園施設の設計業務に着手しなければならない。

2. 乙は、設置等指針及び公募設置等計画に基づき、関係法令等を遵守し、業務を行わなければならない。また、業務完了後、設計図書を甲に提出の上、承諾を受けなければならない。
3. 乙は、特定公園施設の設計に関する一切の責任を負うものとする。
4. 甲は、特定公園施設の設計の状況について、随時乙から報告を求めることができる。

(設計の変更)

第7条 甲は、第6条2項の設計図書について確認し、変更及び修正すべき点がある場合には、変更及び修正を指示することができる。

(工事責任者の設置)

第8条 乙は、特定公園施設の整備工事着手前に、工事責任者を設置し、甲に報告しなければならない。工事責任者は、工事現場の運営・監理を行い、甲に工事現場にかかる必要な報告を行うほか、工事現場にかかる甲の指示等がある場合には、遂行できない合理的な理由がある場合を除き、これを遂行する責務を負う。

(工事)

- 第9条 乙は、第6条に定める設計内容の承諾後、速やかに特定公園施設の整備工事に着手しなければならない。
2. 乙は、第6条に定める設計図書に基づき、特定公園施設整備工事を行うものとする。
 3. 工事实施にあたり、必要な調査や法令等の手続きは、乙の負担とする。

(保険)

- 第10条 乙は、自己の費用において、損害保険会社と保険契約を締結しなければならない。保険契約の内容及び保険証書の内容については、保険契約の締結前に甲の確認を得るものとする。
2. 乙は、工事着手前までに、前項の保険証書の写しを甲に提出しなければならない。

(説明及び立会いの要求)

- 第11条 甲は、特定公園施設の整備状況その他甲が必要とする事項について、必要に応じて、乙に対して説明及び立会いを求めることができる。
2. 前項に規定する説明及び立会いの結果、整備の状況が設計図書の内容を逸脱していることが判明した場合、甲は、乙に対してその是正を求めることができ、乙はやむを得ない事由がある場合を除き、これに従わなければならない。

(完了検査)

第12条 甲は、工事完了後、乙の報告に基づき、特定公園施設の完了検査を実施するものとする。

2. 完了検査の結果、特定公園施設の整備状況が設計図書の内容を逸脱していることが判明した場合、甲は乙に対してその是正を求めることができ、乙はこれに従うものとする。乙は、当該是正の完了後速やかに、甲に是正の完了を報告するものとする。

3. 甲は、前項の是正の完了の報告を受けた場合、再度完了検査を実施するものとする。

(工事期間の変更)

第13条 乙は、不可抗力または乙の責めに帰すことのできない事由により工事期間を遵守できないときは、工事期間の変更を請求することができる。この場合において、甲は、乙と協議の上、合理的な工事期間を定めるものとし、乙はこれに従うものとする。

(工事の一時中止)

第14条 甲は、必要があると認めるときは、その理由を乙に通知した上で、特定公園施設の整備工事の全部または一部の施工を一時中止させることができる。

2. 甲は、前項に従い特定公園施設の整備工事の全部または一部の施工を中止させた場合、必要があると認めるときは工事期間を変更することができる。

(工事中に第三者に与えた損害)

第15条 乙が特定公園施設の整備に関し、乙の責めに帰すべき事由により第三者に損害を与えた場合、乙は、当該第三者に対してかかる損害を賠償する責務を負うものとする。この場合において、乙は損害内容等を甲に報告しなければならない。

第3章 特定公園施設の引き渡し

(引き渡し)

第16条 乙は、第12条第1項に規定する完了検査に基づき、合格した場合には、特定公園施設を甲に譲渡する。

2. 甲と乙は、特定公園施設の譲渡について、別途譲渡契約を締結するものとする。

3. 前項の特定公園施設譲渡契約の内容及び金額は、甲と乙が随時協議の上決定する。

第4章 特定公園施設（外構）の維持管理

(特定公園施設（外構）の管理許可)

第17条 乙は、甲より管理許可を受け、特定公園施設（外構）の維持管理を行うものとする。

る。

2. 乙は、公募対象公園施設（温浴施設）の供用開始日までに、甲に対し、法令に基づく特定公園施設部分の管理許可申請書を提出し、その許可を受けなければならない。
3. 管理許可申請書には、次の事項を記載した「特定公園施設（外構）維持管理計画書（以下「外構維持管理計画書」という。）」を添付しなければならない。

(1) 年間維持管理計画

- ①維持管理方針
- ②樹木、草花等植物育成管理
- ③清掃、刈草など美観の保持
- ④設備等保守点検等
- ⑤巡視、点検
- ⑥警備、巡回（不法・迷惑行為・苦情要望への対応等）
- ⑦安全対策（防火・防犯・防災など）
- ⑧駐輪対策
- ⑨環境対策（騒音対策など）

(2) 緊急時の体制及び対応

(3) その他、良好な維持管理に関すること

3. 甲は、外構維持管理計画書を審査し、本協定の趣旨に合致していれば、許可条件を付し許可を与えるものとする。
4. 本条の許可の期間は、許可の日から10年以内とする。
5. 甲は、乙から本条の許可に係る土地の使用料は、徴収しないこととする。

(維持管理及び管理運営)

第18条 乙は、前条の規定による許可の際に付された許可条件、外構維持管理計画書、その他関係法令等に基づき、適切に維持管理及び管理運営を行うものとする。

(許可の更新)

第19条 乙は、第17条の規定による許可の更新を希望するときは、許可期間満了の1年前までに文書により甲に対し意向を表明することとし、甲は、第50条3項に定める事業評価等により、乙の管理運営または維持管理が本協定の趣旨に合致していると判断した場合は、1回に限り、これを認めることができるものとする。この場合、乙は、許可期間満了の6月前までに再度許可申請を行い、許可を受けることができるものとする。

2. 乙は、法その他法令等の規定やその変更により甲が許可を更新しない場合、若しくは第50条3項に定める事業評価により支障があると判断し甲が許可を更新しない

場合でも、甲に補償や損害賠償を請求することはできない。

(許可の取消し)

第20条 甲は、都市公園に関する工事のため、やむを得ない必要が生じた場合、その他法に定める事由が生じた場合においては、法の定めるところに従い、第17条の許可を取消し、その効力を停止し、もしくはその条件を変更することができるものとする。

2. 前項の場合において、乙が生じた損失に伴う補償については、法その他法令の規定に従うものとする。
3. 甲は、乙が法その他法令または許可条件に違反した場合には、第17条の許可を取消し、またはその効力を停止することがある。この場合においては、乙に損失が生じても、甲はその補償を行わないものとする。

第5章 公募対象公園施設（温浴施設）の設計・整備

(公募対象公園施設（温浴施設）にかかる経費及び財産権)

第21条 公募対象公園施設（温浴施設）の設置業務にかかる全ての費用及び手数料等一切の経費は乙が負担する。

2. 本事業において、乙が設置する公募対象公園施設（温浴施設）の財産権は、乙に帰属する。

(設計)

第22条 乙は、令和2年〇月〇日（本協定締結日）から速やかに公募対象公園施設（温浴施設）の設計業務に着手しなければならない。

2. 乙は、設置等指針及び公募設置等計画に基づき、関係法令等を遵守し、業務を行わなければならない。また、業務完了後、設計図書を甲に提出の上、承諾を受けなければならない。
3. 設計にあたり、必要な調査や法令等の手続きは、乙の負担とする。
4. 乙は、公募対象公園施設（温浴施設）の設計に関する一切の責任を負うものとする。
5. 甲は、公募対象公園施設（温浴施設）の設計の状況について、随時乙から報告を求めることができる。
6. 乙は、公募対象公園施設（温浴施設）にあたって、設置等指針、設置計画提案に基づくとともに、法、建築基準法（昭和25年法律第201号）、条例その他関係法令を遵守して、設計を行わなければならない。

(設計の変更)

第23条 甲は、第22条2項の設計図書について確認し、変更及び修正すべき点がある場合には、変更及び修正を指示することができる。

(工事責任者の設置)

第24条 乙は、公募対象公園施設(温浴施設)の整備工事着手前に、工事責任者を設置し、甲に報告しなければならない。工事責任者は、工事現場の運営・監理を行い、甲に工事現場にかかる必要な報告を行うほか、工事現場にかかる甲の指示等がある場合には、遂行できない合理的な理由がある場合を除き、これを遂行する責務を負う。

(工事)

第25条 乙は、第22条に定める設計内容の承諾後、速やかに公募対象公園施設(温浴施設)の整備工事に着手しなければならない。

2. 乙は、第22条に定める設計図書に基づき、公募対象公園施設(温浴施設)整備工事を行うものとする。
3. 乙は、公募対象公園施設(温浴施設)の工事着手前に、公募対象公園施設(温浴施設)の詳細図面、事業内容を記載した事業計画書(以下「温浴施設事業計画書」という。)を甲に提出し、承諾を得なければならない。
4. 甲は、提出された温浴施設事業計画書を審査し、本協定の趣旨に合致していれば、これを承諾するものとする。
5. 乙は、温浴施設事業計画書の承諾後、工事着手日の1週間前までに、工事着手日、工事完成日及び営業開始日を定めた工事工程を書面により甲へ提出し、甲の承諾を得なければならない。
6. 工事実施にあたり、必要な調査や法令等の手続きは、乙の負担とする。

(保険)

第26条 乙は、自己の費用において、損害保険会社と保険契約を締結しなければならない。保険契約の内容及び保険証書の内容については、保険契約の締結前に甲の確認を得るものとする。

2. 乙は、工事着手前までに、前項の保険証書の写しを甲に提出しなければならない。

(説明及び立会いの要求)

第27条 甲は、特定公園施設の整備状況その他甲が必要とする事項について、必要に応じて、乙に対して説明及び立会いを求めることができる。

2. 前項に規定する説明及び立会いの結果、整備の状況が設計図書の内容を逸脱していることが判明した場合、甲は、乙に対してその是正を求めることができ、乙はやむを

得ない事由がある場合を除き、これに従わなければならない。

(乙による完成検査)

第28条 乙は、自己の責任及び費用において、公募対象公園施設（温浴施設）の完成検査を行うものとする。乙は、公募対象公園施設（温浴施設）の完成検査の日程を、事前に甲に通知しなければならない。

2. 甲は、前項の規定に従い行う完成検査に立ち会うことができる。
3. 乙は、甲に対して完成検査の結果を、公募対象公園施設（温浴施設）の工事完了予定までに報告するものとする。

(完了検査)

第29条 甲は、工事完了後、乙の報告に基づき、公募対象公園施設（温浴施設）の完了検査を実施するものとする。

2. 完了検査の結果、公募対象公園施設（温浴施設）の整備状況が設計図書の内容を逸脱していることが判明した場合、甲は乙に対してその是正を求めることができ、乙はこれに従うものとする。乙は、当該是正の完了後速やかに、甲に是正の完了を報告するものとする。
3. 甲は、前項の是正の完了の報告を受けた場合、再度完了検査を実施するものとする。

(工事期間の変更)

第30条 乙は、不可抗力または乙の責めに帰すことのできない事由により工事期間を遵守できないときは、工事期間の変更を請求することができる。この場合において、甲は、乙と協議の上、合理的な工事期間を定めるものとし、乙はこれに従うものとする。

(工事の一時中止)

第31条 甲は、必要があると認めるときは、その理由を乙に通知した上で、公募対象公園施設（温浴施設）の整備工事の全部または一部の施工を一時中止させることができる。

2. 甲は、前項に従い公募対象公園施設（温浴施設）の整備工事の全部または一部の施工を中止させた場合、必要があると認めるときは工事期間を変更することができる。

(工事中に第三者に与えた損害)

第32条 乙が公募対象公園施設（温浴施設）の整備に関し、乙の責めに帰すべき事由により第三者に損害を与えた場合、乙は、当該第三者に対してかかる損害を賠償する責務を負うものとする。この場合において、乙は損害内容等を甲に報告しなければ

ばならない。

第6章 公募対象公園施設（温浴施設）の管理・運営

（温浴施設の設置管理許可等手続き）

第33条 乙は、公募対象公園施設（温浴施設）の設置業務にかかる設計業務を完了し、甲の承諾を受けた後、速やかに公募対象公園施設（温浴施設）の設置管理許可の取得等必要な手続きを行なわなければならない。

2. 乙は、第1項の許可の取得後、速やかに公募対象公園施設（温浴施設）の工事に着手しなければならない。
3. 公募対象公園施設（温浴施設）供用開始日前までに、次の事項を記載した「温浴施設管理運営計画書」を甲に提出しなければならない。

- (1) 運営計画
 - ① 運営方針
 - ② 運営形態
 - ③ 安全対策（防火・防犯・防災など）
 - ④ 環境対策（騒音・振動対策など）
- (2) 年間維持管理計画
 - ① 維持管理方針
 - ② 清掃など美観の保持
 - ③ 建築物、設備等保守、消防点検等
 - ④ 巡視、点検
 - ⑤ 警備、巡回（不法・迷惑行為・苦情要望への対応等）
- (3) 緊急時の体制及び対応
- (4) 職員配置計画
- (5) 収支計画
- (6) その他、良好な管理運営に関すること
- (7) 事業内容の報告（更新申請時のみ）
 - ① (1)～(7)に関する実施状況
 - ② 施設関連内訳の実施状況
 - ③ 資金調達計画の実施状況
 - ④ 事業計画の実施状況

4. 本条の許可の期間は、許可の日から20年以内とする。
5. 乙は、公募設置等計画に基づき、提案した本条の許可に係る土地の使用料（以下「使用料」という。）を甲に支払う。

6. 乙は、第4項に規定する使用料を、許可の際に納付しなければならない。
7. 乙による使用料の支払いに遅延があった場合、甲はこれを甲乙間の信頼関係が失われた事由とすることができる。

(維持管理及び管理運営)

第34条 乙は、前条の規定による許可の際に付された許可条件、温浴施設管理運営計画書、その他関係法令等に基づき、適切に維持管理及び管理運営を行うものとする。

(許可の更新)

第35条 乙は、第33条の規定による許可の更新を希望するときは、許可期間満了の1年前までに文書により甲に対し意向を表明することとし、甲は、第50条3項に定める事業評価等により、乙の管理運営または維持管理が本協定の趣旨に合致していると判断した場合は、1回に限り、これを認めることができるものとする。この場合、乙は、許可期間満了の6月前までに再度許可申請を行い、許可を受けることができるものとする。

2. 乙は、法その他法令等の規定やその変更により甲が許可を更新しない場合、若しくは第50条3項に定める事業評価により支障があると判断し甲が許可を更新しない場合でも、甲に補償や損害賠償を請求することはできない。

(許可の取消し)

第36条 甲は、都市公園に関する工事のため、やむを得ない必要が生じた場合、その他都市公園法に定める事由が生じた場合においては、都市公園法の定めるところに従い、第33条の許可を取消し、その効力を停止し、もしくはその条件を変更することができるものとする。

2. 前項の場合において、乙が生じた損失に伴う補償については、都市公園法その他の関係法令の規定に従うものとする。
3. 甲は、乙が都市公園関係法令または許可条件に違反した場合には、第33条の許可を取消し、またはその効力を停止することがある。この場合においては、乙に損失が生じて、甲はその補償を行わないものとする。

第7章 認定計画提出者の責務と行為の制限等

(乙の遵守事項)

第37条 乙は、事業期間中、本事業を確実に実行し、善良な管理者としての注意をもって事業区域を良好に管理しなければならない。

2. 乙は、設置等指針、温浴施設事業計画書、温浴施設管理運営計画書、多目的トイレ・

外構維持管理計画書、第17条及び第33条の規定による許可の際に付された許可条件、その他関係法令等を遵守し、事業区域の安全確保に努めるとともに、適正な維持管理・運営を行わなければならない。

3. 乙は、本事業における権利義務の全部または一部について、第三者に譲渡し、承継させ、またはその権利を担保に供することはできない。ただし、事前に書面により甲に申請し、承諾を得た場合はこの限りではない。
4. 乙は、合併、会社分割等により法人格の変動が生じる場合、書面により速やかに甲に通知しなければならない。
5. 乙は、甲から提供を受けて知り得た秘密を事業期間中のみならず、事業期間終了後においても第三者に漏らしてはならない。
6. 乙は、自己の業務従事者その他関係者に第2項及び前項の義務を遵守させなければならない。

(維持管理・運営等)

第38条 乙は、その責任と費用負担に基づき、自ら公募対象公園施設（温浴施設）の設置管理許可区域及び特定公園施設の清掃、維持管理及び修繕を行う。

2. 乙が甲の所有する特定公園施設を汚損もしくは破損した場合、乙はその責任と費用負担に基づき、清掃または修繕等の必要な措置を講じて原状回復するものとする。
3. 乙が所有する公募対象公園施設（温浴施設）の管理運営に関して、第三者等との必要な協議調整等は、乙が行うものとする。
4. 乙は、設置管理許可及び管理許可区域において、公園利用者が公平かつ平等に施設等を利用できるよう十分に配慮するものとする。

(安全対策及び事故・災害等への対応)

第39条 乙は、本事業の実施にあたり事故、災害等に対応するための体制を整備し、その体制について書面により甲に報告しなければならない。

2. 乙は、翠ヶ丘公園や周辺におけるイベント開催時など来訪者の混雑が予想される場合の安全対策及び事故等への対応について甲に協力するものとする。
3. 本事業の実施中に事故が発生した場合、乙は、当該事故発生の帰責の如何にかかわらず、直ちに利用者の安全を確保するとともに、事故拡大の防止策を講じるなど、適切で速やかな対応を行い、その経過を甲に報告し、甲の指示に従うものとする。
4. 甲は、事故、災害等の緊急事態が発生した場合、緊急事態に対応するため、乙に対し、業務の一部または全部の停止を命じることができる。
5. 乙は、事故、災害等の緊急事態が発生した場合、避難場所や温浴の提供等、緊急事態への対応について甲に協力するものとする。

(行為の制限)

第40条 乙は、乙が所有する公募対象公園施設（温浴施設）、管理許可を行う特定公園施設において、次に定める行為を行いまたは第三者に行わせることはできない。

- (1) 政治的または宗教的な用途で、勧誘活動及び公園利用者が対象となることが予想される普及宣伝活動等
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に該当する業
- (3) 青少年等に有害な影響を与える物販、サービス提供等
- (4) 騒音や悪臭など、著しく周辺環境を損なうことが予想される行為
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）（以下、「暴対法」という。）第2条第2号に規定する団体（以下「暴力団」という。）及びその利益となる活動を行う者の活動
- (6) 上記の他、公園利用との関連性が低く、本市が必要とみなすことができないと判断する行為

(私権の制限)

第41条 乙は、本協定に基づく権利並びに許可等の権利について、第三者に譲渡若しくは転貸し、または担保に供することはできない。

2. 乙は、乙が所有する公募対象公園施設（温浴施設）の所有権を、第三者に譲渡することはできない。ただし、複数の団体により構成されるグループで応募する場合の構成団体は除く。
3. 乙は、乙が所有する公募対象公園施設（温浴施設）について抵当権その他の権利を設定し、構成団体以外の第三者に譲渡もしくは移転等し、または担保に供することはできない。ただし、事前に書面により甲に申請し、甲の承諾を得た場合はこの限りではない。
4. 乙は、事業区域の敷地について、借地権その他のいかなる権利も主張できない。
5. 乙は、事業区域の敷地を構成団体以外の第三者に占有させる等、甲の権利を侵害し、または侵害する恐れのある一切の行為をしてはならない。

(第三者の使用)

第42条 乙は、乙が所有する公募対象公園施設（温浴施設）を第三者に賃貸する場合においては、契約内容について事前に甲に確認のうえ、次の各号に掲げる事項につき、然るべき措置をとるものとする。なお、賃借人を決定または変更した場合は、速やかに甲に報告するものとする。

- (1) 借地借家法第38条に基づく定期建物賃貸借契約によるものとする。
- (2) 契約期間は、第4条に定める事業期間内とする。

- (3) 借借人に本協定の規定、設置管理許可等の条件及びその他関係法令等を遵守させる。
 - (4) 甲が許可を取り消した場合若しくは、国、地方公共団体または公共的団体によって公用または公共の用に供する必要が生じた場合には、契約期間内であっても、速やかに借借人との契約を解除する。
 - (5) 借借人が、賃貸借契約によって生ずる権利を第三者へ譲渡、転貸または担保に供することを禁止する。
 - (6) 借借人との間で発生した紛争等については、乙の責任において一切を処理する。
2. 乙は、借借人が第44条第4項第6号に該当する者（以下「暴力団員等」という。）であることを知った場合は、直ちに甲に報告し、その指示に従い、必要な措置をとらなければならない。

(事業の調査等)

- 第43条 甲は必要と認める場合、乙の費用負担に基づき、本事業の状況について自ら調査を行い、または乙に報告を求めることができる。
- 2. 甲は、前項の調査または報告により、本事業が適切に実施されていないと認める場合、乙に対し、その改善を指示することができる。
 - 3. 乙は、甲から前項の指示を受けた場合、その指示に従わなければならない。

(委託の禁止等)

- 第44条 乙は、本事業の全部を第三者に委託し、または請け負わせてはならない。
- 2. 乙は、本事業の一部（運営管理、運営方針の決定等、事業の主たる部分を除く）を第三者に委託する場合は、事前に書面をもって甲に申請し、甲の承諾を得なければならない。
 - 3. 乙は、前項の規定により委託を行う場合、当該委託先に本協定の規定、設置管理許可等の条件及びその他関係法令等を遵守させなければならない。
 - 4. 乙は、委託先が次の各号に掲げる事項に該当することを知った場合は、直ちに甲に報告し、その指示に従い、必要な措置をとらなければならない。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する場合
 - (2) 応募申込書の受付日から、基本協定の締結までの期間に、本市から指名停止を受けている場合
 - (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（手続開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）、銀行取引停止になっている者等、経営状況が著しく不健

- 全である場合
- (4) 市町村税を滞納している場合
 - (5) 消費税及び地方消費税を滞納している場合
 - (6) 暴対法第2条第6項に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）、または、法人でその役員に暴力団員に該当する場合、若しくは、暴力団または暴力団員と密接な関係を有する場合

第8章 事業実施にあたっての負担区分等

(リスク分担)

第45条 協定期間中の甲乙のリスクの分担は別表のとおりとする。なお、別表に定めるもの以外の事項については甲乙協議により決定する。

2. 乙は、甲または第三者によるイベント開催等に伴い、休業等のリスクが発生した場合を含め、いかなる場合においても、甲に対し営業補償及び休業補償等を請求することができない。

(損害賠償等)

第46条 甲が第53条第1項により本協定を解除した場合、その他乙の責めに帰すべき事由により甲が損害を被った場合、乙は当該損害を賠償しなければならない。

(第三者に与えた損害)

第47条 乙は、本事業の実施にあたり、第三者と紛争が生じ、または第三者に損害を与えた場合、乙の責任と費用負担において、その紛争を解決し、またはその損害を賠償しなければならない。

(地震等による損害)

第48条 甲は、地震、火災、風水害、盗難、その他甲の責めに帰すことの出来ない事由によって乙が被った損害については、賠償する責めを負わない。

(瑕疵担保)

第49条 乙は、本協定締結後、事業区域内で隠れた瑕疵を発見しても、甲に対し使用料の減免及び損害賠償等の請求をすることができない。

第9章 事業報告及び評価、事業内容の変更、中止等

(事業の報告及び評価)

第50条 乙は、第17条第3項に定めた多目的トイレ・外構維持管理計画書及び第33条第3項に定めた温浴施設管理運営計画書を会計年度ごとに作成して、前年度の2月末日までに、甲へ提出しなければならない。

2. 乙は、前項に基づく管理運営・維持管理状況を記載した「事業報告書」を会計年度ごとに作成して、毎会計年度終了後40日以内に甲へ提出し、評価を受けなければならない。事業報告書に記載する事項については、甲乙協議の上決定する。
3. 甲は、事業報告書をもとに、次の各号に掲げる事項につき、事業評価を実施する。
 - (1) 事業提案や本事業の趣旨に沿い、本協定に則した事業内容が展開されていたか。
 - (2) 公募対象公園施設(温浴施設)の維持管理の不備により、第三者に危害を加えることがなかったか。
 - (3) 公募対象公園施設(温浴施設)及び特定公園施設(多目的トイレ・外構)の維持管理が適切に行われていたか。

(事業内容の変更、一時中止等)

第51条 社会情勢、経済情勢またはその他の事由により、本事業の内容を変更または、する必一時中止する必要がある場合、乙は相当の期間を設けて甲と協議を行った上で、事前に書面により甲に申請し、甲の承諾を得なければならない。なお、開業後の事業内容の変更は、原則、第35条の規定による設置管理許可の更新時とする。

2. 甲は、事情により、本協定に基づく事業の実施内容を変更する必要がある場合、乙に協議の上、変更を求めることができる。
3. 甲は、乙が本協定、設置管理許可等の条件、その他関係法令等に違反するなど、必要があると認める場合、本事業の内容の変更または一時中止を指示することができる。

(暴力団員等による不当要求を受けた場合の報告等)

第52条 乙は、本事業の実施にあたり、暴力団員等から妨害または不当要求を受けた場合、速やかに甲に報告するとともに、警察への届出を行わなければならない。

2. 乙は、本事業に関して下請負または受託をさせた者(以下「下請負人等」という。)が暴力団員等から妨害及び不当要求を受けた場合、速やかに甲に報告するとともに、下請負人等に対し警察への届出を行うよう指導しなければならない。
3. 乙は、前項の規定により報告を受けた甲の調査及び届出を受けた警察の捜査に協力しなければならない。

第10章 協定の解除等

(甲による協定の解除等)

第53条 甲は、第50条3項による事業評価において、事業継続が不可能と判断された場合のほか、第4条の事業期間にかかわらず、設置管理許可または管理許可を取り消し、または更新しない場合、若しくは、次の各号に掲げるいずれかの事由がある場合には、本協定を解除することができる。

- (1) 乙が、本協定、第17条及び第33条の規定による許可の際に付された許可条件、その他 関係法令等に違反する行為を行った場合
- (2) 本協定の趣旨に反するなど、本事業の目的から逸脱し、甲からの再三の警告等が発せられてもなお改善が見られない場合
- (3) 甲乙間の信頼関係が失われた場合など、本協定を継続しがたい重大な事由が生じた場合
- (4) 乙が、銀行取引停止処分を受け、または破産、民事再生、会社整理若しくは会社更生手続きの申立てを受け、若しくはこれらの申立てをした場合
- (5) 乙が、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、または公租公課の滞納処分を受けた場合
- (6) 乙が、監督官庁により営業取消もしくは停止等の処分を受け、または自ら営業等を休止もしくは停止した場合
- (7) 乙またはその構成員が、暴力団員等であることが判明した場合

2. 乙は、前項の規定により本協定を解除された場合、既納の使用料の還付、損失補償、損害賠償その他金銭の支払を求めることはできない。

(甲乙の合意による協定の解除等)

第54条 乙は、経営状況など乙の責めに帰すべき事由により、事業の継続が困難と判断される場合、本協定を解除しようとする日の6月前までに、甲に対して書面により解除の申請を行った上で、甲と乙は協議し、甲が同意した場合に限り、本協定を解除することができる。

2. 乙は、前項の規定により本協定を解除した場合、既納の使用料の還付を求めることはできない。

3. 本協定締結後、乙の責めによらない天災地変などの不可抗力により、乙の所有する公募対象公園施設(温浴施設)が滅失または毀損し、その効用を維持または回復するのに過分の費用を要する等、本協定の履行が不可能となった場合、甲と乙は協議し、合意のうえ本協定を解除することができる。この場合、甲は既納の使用料の全部または一部を乙に還付することができる。

(協定の解除等の公表)

第55条 甲は、第51条第3項に基づき、本事業の内容の変更または一時中止を指示した場合、または、第53条第1項に基づき本協定を解除した場合、乙の商号または名称、所在地、変更等の内容及び理由を公表できる。

2. 前項の場合において、第53条第1項第7号に該当するときは、その具体的内容をあわせて公表するものとする。

第11章 原状回復の義務

(原状回復の義務)

第56条 乙は、公募対象公園施設（温浴施設）の営業終了日または本協定の解除日から6月以内に、事業区域及び乙の責めにより汚損もしくは破損した部分を原状に回復の上、甲の立会いのもとで甲に返還しなければならない。ただし、事業期間の満了日または本協定の解除日から6月以内の甲が指定する期日までに、本事業の終了後に新たに事業を実施する事業者（以下「新たな事業者」という。）と乙との間で、乙の所有する公募対象公園施設（温浴施設）や権利の譲渡が確実になされることが見込まれ、かつこれらの譲渡について甲が同意した場合は、この限りではない。

2. 前項の規定による原状回復にかかる費用は、乙が負担する。
3. 乙が、第1項の規定により原状回復する場合、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。
 - (1) 乙は、原状回復工事の設計業務について、設計の進捗状況や内容を報告し、甲の承諾を受けること。
 - (2) 原状回復の内容については、設計時に甲と乙が協議して決定する。
 - (3) 乙は、原状回復工事の設計完了後、現場での工事着手までに、設計内容等の必要書類を書面により甲に提出し、承諾を得ること。
 - (4) 乙は、前号の甲の承諾後、原状回復工事に着手することができる。なお、甲が事業条件等の内容を満たしていないと判断した場合は、乙に対し、設計内容の修正を求めることができる。
4. 乙が第1項の規定による原状回復を行わない場合、甲は代わりにこれを行い、乙に費用を請求することができる。
5. 前項により、乙が損害を受けることがあっても、甲は、その賠償の責を負わないものとする。
6. 乙は、やむを得ない事情により、第1項ただし書きに定める期日の変更を必要とする場合は、事前に理由を付して、書面により甲に申請し、甲の承諾を得なければならない。

7. 乙は、第1項のただし書きにより、新たな事業者に公募対象公園施設（温浴施設）や権利を譲渡する場合、新たな事業者が事業に着手するまでに、文書等にて誠実に引継ぎを行わなければならない。

第12章 補則

（届出義務）

第57条 乙は、次の各号の一に掲げる事由が生じた場合、直ちに書面により甲に届出なければならない。

- (1) 代表企業及び構成員を変更した場合
- (2) 代表企業及び構成員の本店所在地、主たる事務所の所在地、商号、名称を変更した場合
- (3) 代表企業及び構成員が銀行取引停止処分を受け、または破産、民事再生、会社整理若しくは会社更生手続きの申立てを受け、若しくはこれらの申立てをした場合
- (4) 代表企業及び構成員が仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受けまたは公租公課の滞納処分を受けた場合
- (5) 代表企業及び構成員が、本事業の実施にあたり、第三者との間で紛争を生じたまたは第三者に損害を与えた場合
- (6) 代表企業及び構成員が、本事業の実施にあたり、地震、火災、風水害、盗難、その他の事由により、損害を被った場合
- (7) 代表企業及び構成員の所有する施設が、本事業の実施にあたり、滅失または毀損した場合

（管轄裁判所）

第58条 本協定から生じる一切の法律関係に基づく非訟・訴訟・調停その他の法的手続の管轄については、甲の事務所所在地を管轄する地方裁判所または簡易裁判所を専属の管轄裁判所とする。また、適用法令は日本国内法とする。

（補則）

第59条 本協定に規定のない事項または本協定若しくは本協定に基づく権利義務に関し、疑義を生じた場合は、甲乙は、誠意をもって協議するものとする。

2. 甲乙協議の上、必要と認められた場合は、書面により本協定の変更を行うことができる。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和2年 月 日

甲 須賀川市八幡町 135 番地 須賀川市長 橋本 克也

乙 : ○○○○

代表企業

●

代表取締役

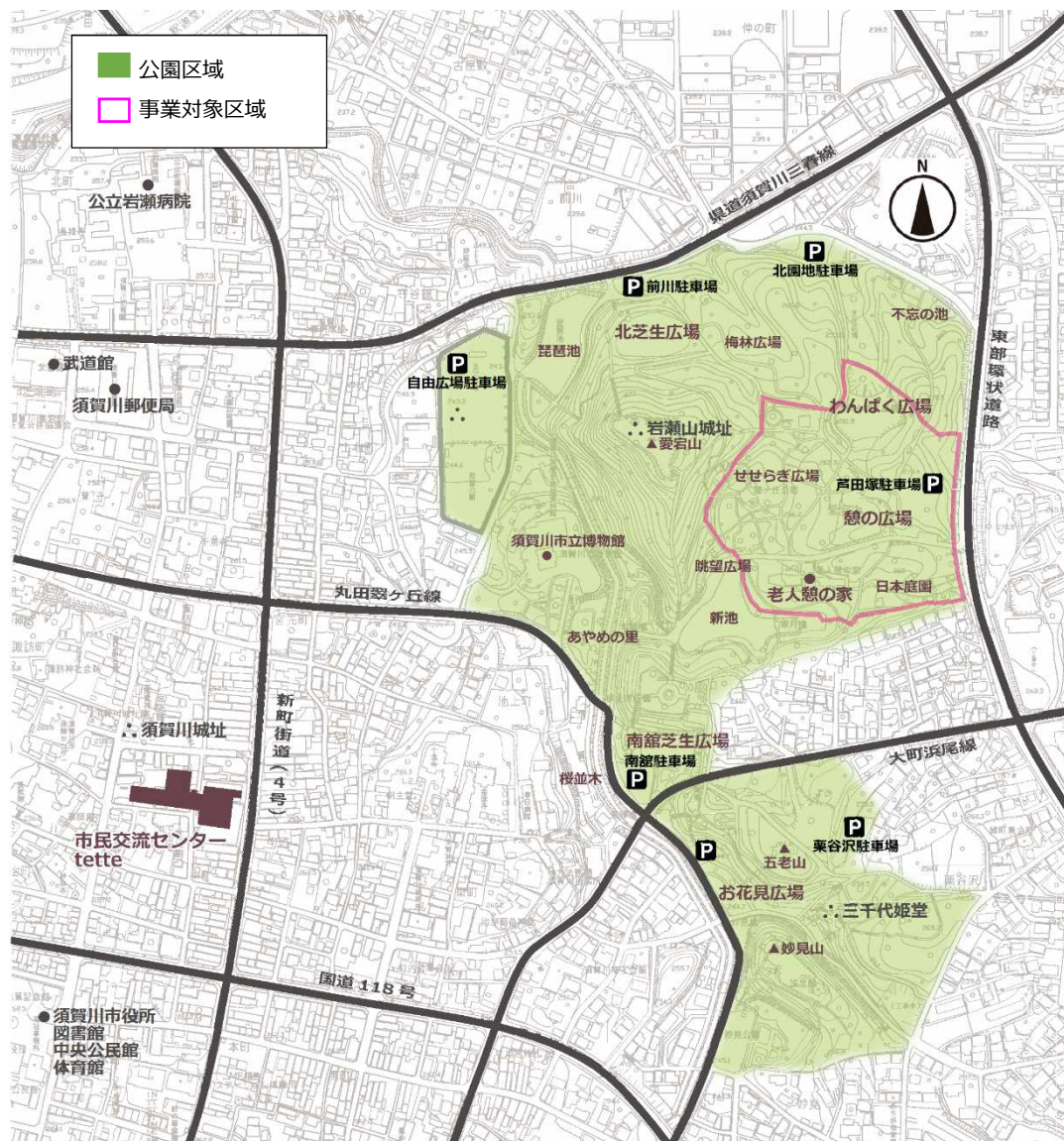
(共同事業体で応募の場合)

構成員

●

代表取締役

別図
事業対象地



別表

項目	内容	分担	
		甲	乙
応募	応募に関して必要となる費用		○
協定が締結でき なかった場合	応募に関して負担した費用及び生じた損害		○
	施設整備・管理運営の準備のために負担した費用及び生じた損害		○
協定締結後、協 定を破棄せざる を得ない場合	応募に関して負担した費用及び生じた損害		○
	施設整備・管理運営の準備のために負担した費用及び生じた損害		○
債務不履行	甲が協定内容を不履行	○	
	乙が業務及び協定内容を不履行		○
運営費の上昇	乙側の要因による運営費用の増大		○
	甲側の要因による運営費用の増大	○	
	人件費、物品費等の物価及び金利の変動に伴う経費の増加		○
資金調達	必要な資金の確保		○
書類の誤り	甲が責任を持つ書類の誤りによるもの	○	
	乙が提案した内容の誤りによるもの		○
住民対応	乙が適切に管理運営すべき業務に関する苦情等		○
情報の安全管理	乙の責めに帰すべき事由による個人情報の漏洩や犯罪発生等		○
要求水準の未達成	甲が要求する業務要求水準の不適合に関するもの		○
需要変動・施設の競合	需要の見込み違い、競合施設による利用者減、収入減		○
施設の引継ぎ	施設運営の引継ぎ費用の負担		○
温浴施設の損傷	施設、機器等の損傷の復旧		○
施設の警備	乙の警備不備による損害		○
損害賠償	施設、機器等の不備による損害		○
	管理上の瑕疵による事故または乙の責めに帰すべき行為により利用者に損害を与えた場合または臨時休業に伴う損害		○
不可抗力	自然災害（地震、台風など）、暴動等による施設の運営の休止、変更、延期または臨時休業		○